

第6章 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応

コロナ禍に加え、令和4年（2022年）2月から始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界的に原油価格などの物価が高騰している。

本県農業においても、燃料、資材、飼料価格等が高騰したことにより、農業者が生産コスト上昇などの影響を受けている。農産物は上昇したコストを価格に転嫁することが難しいことから、本県農業への影響は大きなものとなっている。

これらのことを踏まえ、本章では、①燃料・資材・飼料等価格の動向、②価格高騰の影響、③対策の経過、④今後の課題について整理した。

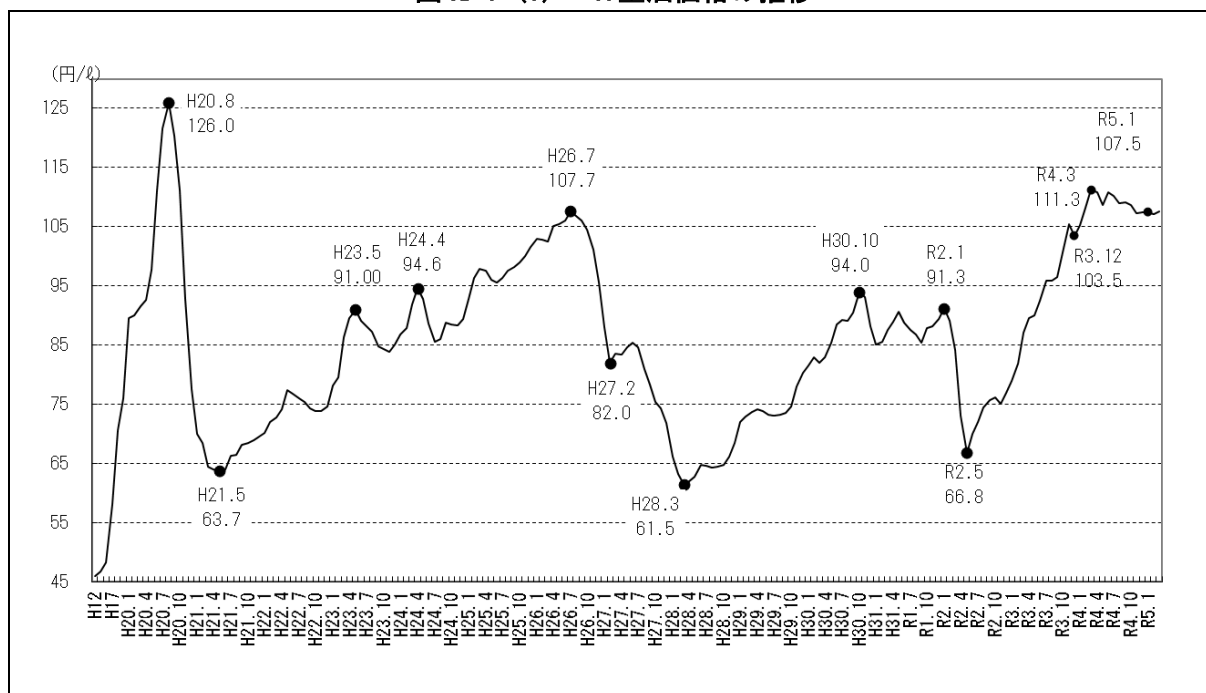
第1節 燃料・資材・飼料等価格の動向

第1 重油価格

（A 重油価格は高止まり）

A重油価格は、令和2年（2020年）5月から上昇している。令和5年（2023年）3月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して139.1と高止まりしている。（図VI-1-(1)）

図VI-1-(1) A重油価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注) 平成20年の燃油高騰・暴落の原因は中東等における緊張の高まりや中国やインドなどの発展途上国での需要拡大、さらには、金融市場が不安定な中で原油を有望な投資対象とする傾向が広がったため空前の燃油高騰となったが、H20年9月のリーマンショックにより急低落。

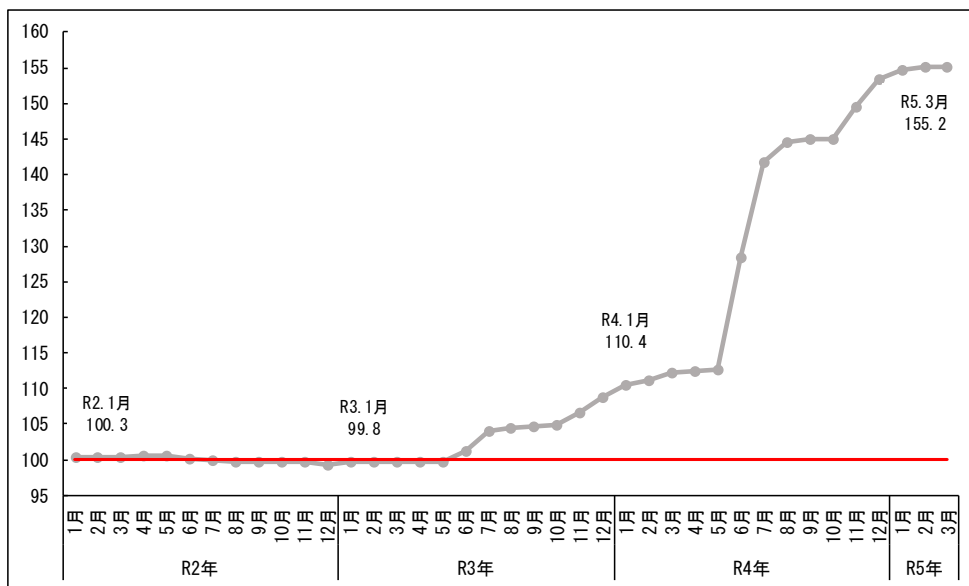
第2 生産資材価格

(生産資材価格は上昇傾向)

肥料価格は、令和4年(2022年)6月から急激に上昇している。令和5年(2023年)3月時点の農業物価指数は、令和2年(2022年)と比較して155.2となった。(図VI-1-(2))

農業用ビニール価格は、令和3年(2021年)7月から上昇している。令和5年3月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して117.4となった。(図VI-1-(3))

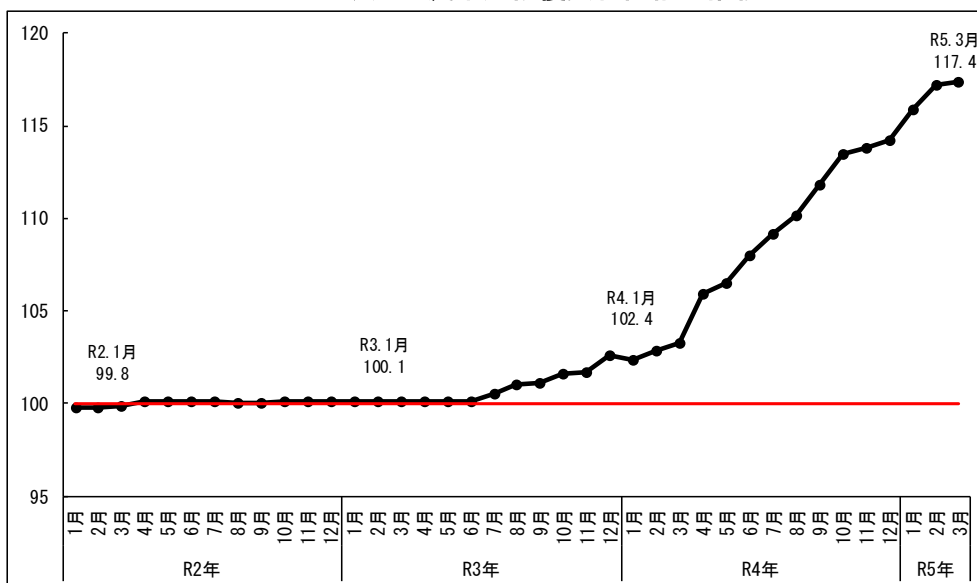
図VI-1-(2) 肥料価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価統計」

注) 令和2年度を100とした指数

図VI-1-(3) 農業用被覆資材価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注) 農業用ビニール(厚さ0.1mm、幅1.35m)の月別価格指数の推移(令和2年平均=100)。

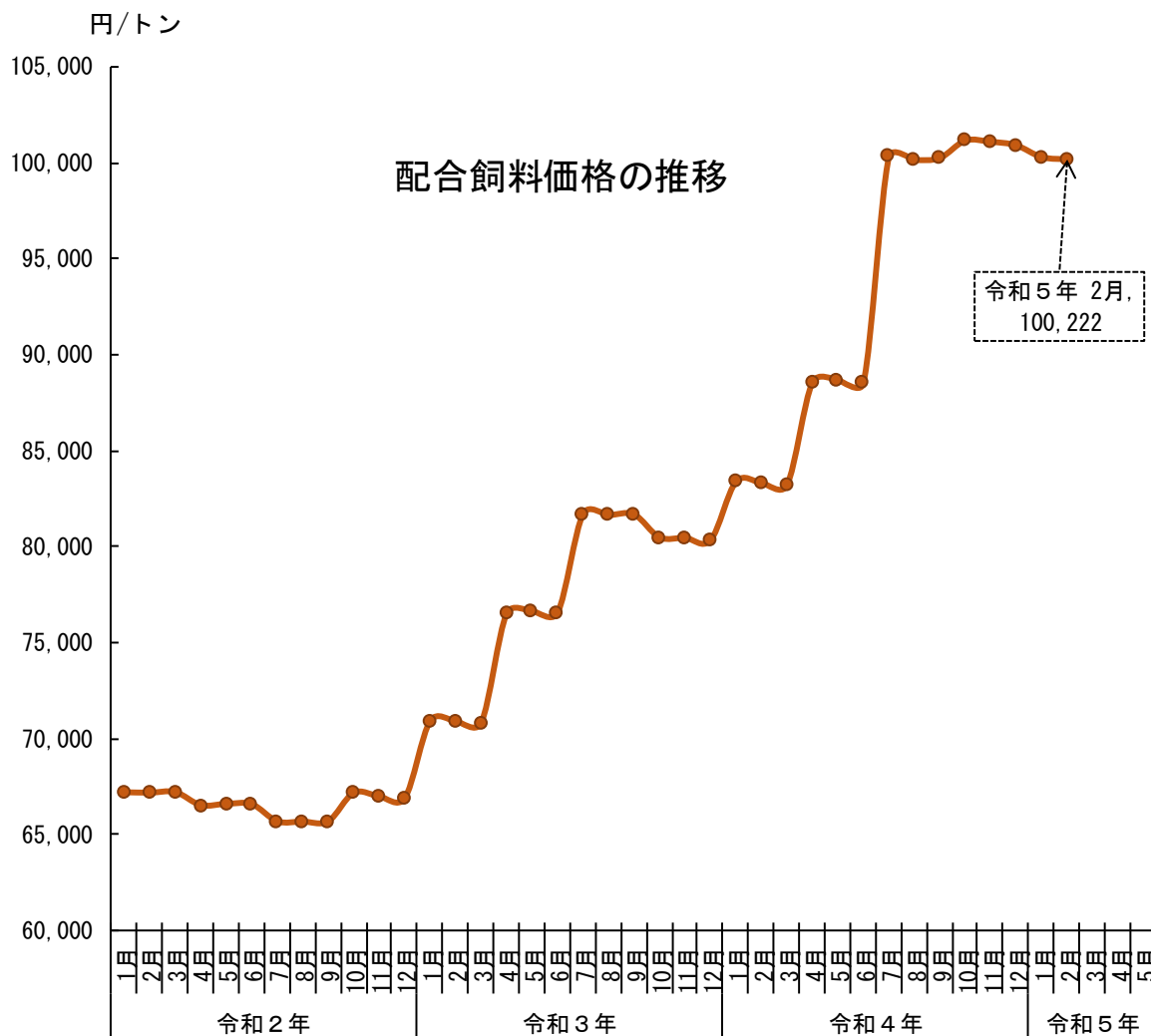
第3 飼料価格

(飼料価格は上昇傾向)

配合飼料は原料のほとんどを輸入に依存している。原料の約5割を占めるとうもろこしは、国際価格(シカゴ相場)、為替相場、海上運賃などの影響を受けて価格が形成される。令和5年(2023年)2月現在、ウクライナ産とうもろこしの供給不足により、世界的に需要がひっ迫傾向であることから、とうもろこし等の飼料穀物を原料とする配合飼料価格は高止まりすると見込まれる。

粗飼料の輸入価格は急激な上昇を続けており、令和5年3月時点の輸入価格は令和2年同月比で166%上昇している状況。畜産経営における購入価格は、草種により異なるが令和3年(2021年)4月から令和5年(2023年)3月にかけて3~4万円/t上昇している。(図VI-1-(4)、(5))

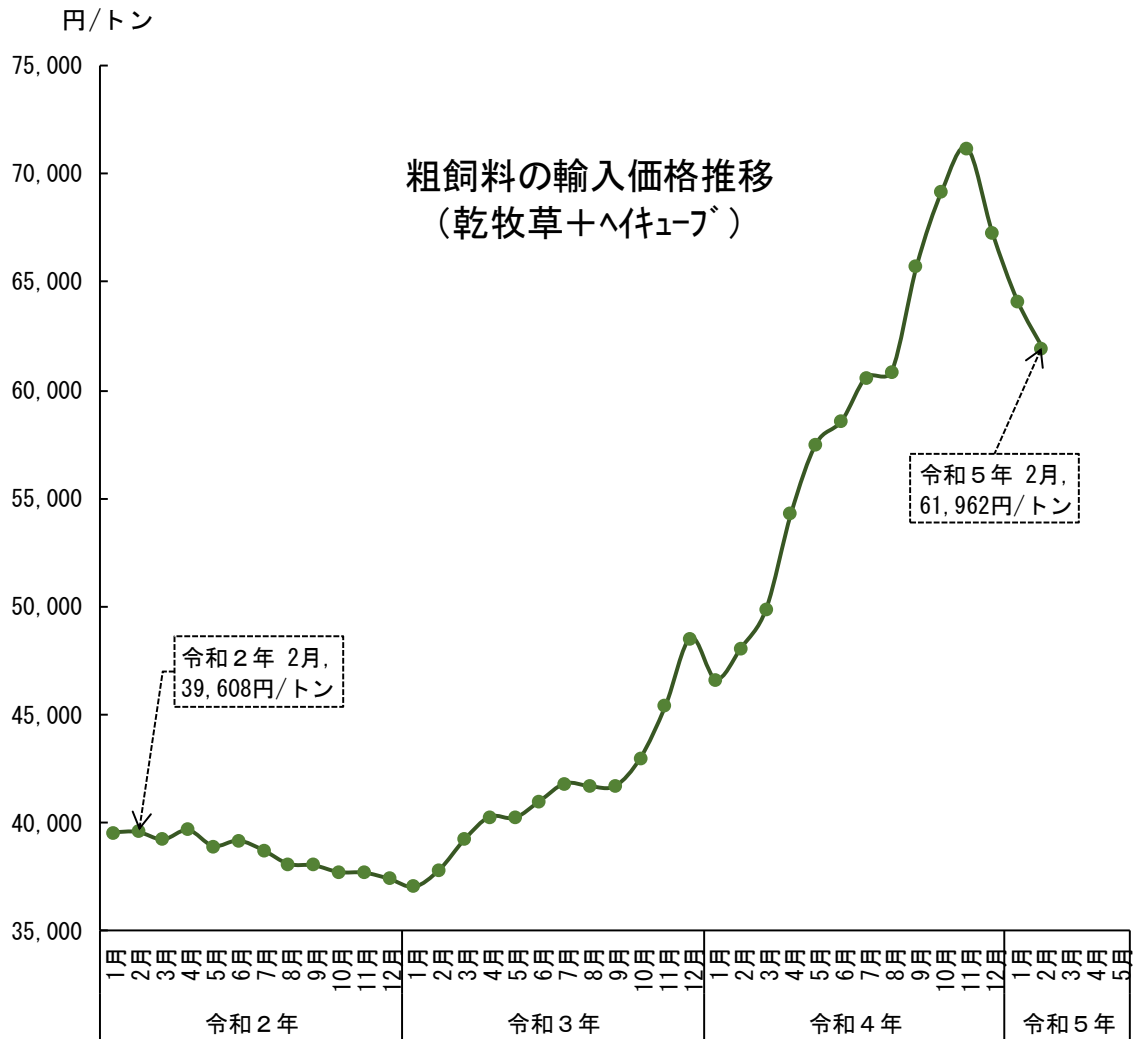
図VI-1-(4) 配合飼料価格の推移



資料) (公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注) 工場渡し価格(全畜種加重平均)

図VI-1-(5) 粗飼料の輸入価格推移



資料) 財務省「貿易統計」
注) 乾牧草とハイキューブの加重平均価格

表VI-1-(1) 系統粗飼料価格の変動額の推移

年度	品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
		令和3年度	アルファルファ	1,000	1,000	0	500	0	3,500	0	3,000	0	0	
令和3年度	チモシー 高品質	1,500	1,000	0	500	0	2,000	0	3,000	0	0	1,500	500	10,000
	チモシー 普通品質	1,000	0	0	500	0	5,000	0	5,500	0	0	1,500	500	14,000
令和4年度	アルファルファ	2,500	5,000	1,500	3,000	1,500	-1,500	28,000	4,000	-6,000	-2,000	-5,500	3,000	33,500
	チモシー 高品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	-2,000	18,000	4,000	-6,000	-2,000	-5,500	3,000	24,500
	チモシー 普通品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	-2,000	15,000	3,500	-5,500	-2,000	-5,500	3,000	21,500
	アルファルファ	2,500	5,000	1,500	3,000	1,500	-1,500	28,000	4,000	-6,000	-2,000	-5,500	3,000	33,500

資料) 飼料通信社「飼料日報」

第2節 燃料・資材・飼料等価格高騰の影響

第1 農業生産への影響

1 耕種

(生産資材価格の高騰により、生産経費は増加)

令和2年度(2022年度)以降、燃料や肥料などの生産資材の価格が高騰しており、農作物、特に、本県の主力である園芸作物への影響が大きくなっている。

施設野菜では、燃料価格や生産資材の高騰に伴い生産経費が増加し、農業者の所得が減少している。重油の使用量が多い品目ほど、経営への影響が大きくなっている。

2 畜産

(飼料価格高騰により、生産費は増加)

酪農経営は、飼料価格や資材の高騰により生産コストが上昇している一方、生乳の生産抑制や子牛価格の低下により収入が減少している。令和4年(2022年)11月から飲用向け生乳取引価格が10円/kg上げられ、また、国の緊急対策も措置されているが、令和3年(2021年)時点で生産コスト上昇分を吸収できていない。令和4年(2022年)の所得は大幅に減少することが予想される。

肉用牛経営は、飼料価格や資材の高騰により生産コストが上昇している。令和3年(2021年)は新型コロナウイルス感染症の影響で減少した所得の回復傾向が見られているものの、飼料価格が高騰していることから、令和4年(2022年)の所得は減少することが予想される。

豚枝肉価格は、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても巣ごもり需要により堅調に推移。加えて令和3年度(2021年度)は円安による輸入豚肉の価格上昇から、国産豚肉の需要が高まっており、コロナ前3年間の平均を上回って推移している。しかしながら、養豚は飼料のほとんどを購入に頼っていることから、飼料価格や資材の高騰により所得は減少している。令和4年(2022年)も同様に所得は減少することが予想される。

第2 農業水利施設及び共同利用施設の維持・管理への影響

(農業水利施設等の維持管理費は増加)

本県の農業用用水施設は、主に河川から分水するための『頭首工・堰』及び河川水や地下水を用水としてくみ上げる『揚水ポンプ』、雨水等を貯留、取水する『ため池』が多い。

また、農業用排水施設は低平地の水を強制的に排水する『排水機場』、海、河川との水位差により自然排水する『海岸樋門』が主となっている。

これらの農業水利施設は、電力（高圧・低圧）や燃油（重油等）により運用しており、令和4年（2022年）9月時点の農事用電力の価格は、令和2年（2020年）同月比で約9円/kwh（約170%）上昇している。そのため、管理者である県、市町村、土地改良区、水利組合の運営費及び維持管理費が上昇している。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設においても同様に、電力価格高騰の影響を受けており、運営コストが上昇している。

第3節 対策の経過

第1 国の対策

国は、令和4年（2022年）4月の原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、肥料原料の調達支援対策や配合飼料の価格高騰対策を追加。さらに、7月には肥料価格高騰対策として肥料コスト上昇分の一部支援が措置された。また、令和4年9月には物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。

第2 県の対策

県では、これまで、国に対し支援制度の創設や拡充について要望を実施し、コスト上昇を緩和するための各種補助事業が創設されたほか、セーフティネット制度の十分な予算確保や燃油価格高騰対策制度では積立金の分割納入が可能となるなど、農林漁業者に寄り添った支援が実現した。また、県独自の肥料価格上昇に対する支援や生産コスト削減につながる資材の導入支援、共同利用施設の電気代助成等、令和3年度（2021年度）から令和4年度（2022年度）にかけて総額15億円を超える支援策を切れ目なく実施し、生産コストの削減のための技術導入と経営安定のための対策を一体的に行った。

表VI-3-(1) 国への要望事項

	時期	要望	要望内容（概要） ※詳細は次ページ
①	R3.10	政府提案 (R3 下期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃油価格高騰対策の発動基準価格の見直しや制度の恒久化 ・漁業者等の資金繰り円滑化支援の充実
②	R3.11	R3 経済対策 に係る緊急 要望	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保、運用改善 ・施設園芸等セーフティネット構築事業の積立金の分納納付を可能とする制度改正や農林漁業セーフティネット資金の無利子化 ・農業における省エネ機器・設備整備に必要なリース事業の実施 ・被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながるような対策の実施
③	R4.4	原油価格・ 物価高騰等 総合緊急対 策に向けた 緊急要望	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・燃油等コスト低減に資する資機材導入に対する助成制度の創設 ・被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながる対策の実施 ・配合飼料価格安定制度の安定的な運用と国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・化学肥料の低減に取り組む農業者に対する肥料費の増加分の支援 ・肥料コスト低減技術の開発と導入支援

④	R4.5	政府提案 (R4 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等及び漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・配合飼料価格安定制度の安定的な運用
⑤	R4.6	(県議会) 原油価格・ 物価高騰等 対策に関する 意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料・資材価格高騰に対する恒久的な対策の創設 ・配合飼料や燃油の価格高騰対策等の制度拡充
⑥	R4.10	政府提案 (R4 下期)	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格の高騰に対する支援 ・燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策 ・配合飼料価格安定制度の機動的な運用 ・国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・各畜産経営安定対策の柔軟な運用
⑦	R4.10	(県議会) 食料安全保障の強 化及び 燃油・肥 料・飼料等 生産資 材価格高騰対策の 拡充に関する意見 書	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油・肥料・飼料・その他生産資材に加え、子牛の価格動向、状況の変化に応じて、迅速かつ機動的な追加対策の実施 ・燃油・肥料・飼料・その他生産資材の価格高騰に対する恒久的な対策の創設と制度拡充 ・省エネルギー技術など農林水産業における生産コスト低減技術の更なる導入推進 ・農林水産物の適正な販売価格形成に向けた仕組みを構築
⑧	R4.12	(県議会) 食料安全保障の 強化に向けた基本 政策の確立に関 する意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業が果たす役割について国民の理解醸成を図るとともに、我が国の実情に合った適正な農林水産物の価格形成の仕組みを構築 ・農林漁業用A重油の石油石炭税の免税・還付については恒久的措置 ・持続的な発展に向けて、農林漁業者が行う環境負荷低減の取組に対する支援を強化
⑨	R5.2	(県議会) 酪農経営の 存続に向けた支 援を求める意見 書	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成に向けた取組及び国内生産の牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた取組に対し支援 ・配合飼料価格安定制度の適切な運用及び機能を強化 ・耕畜連携や飼料生産に係る取組及び水田を含めた飼料基盤における自給飼料生産の維持・増産の取組に対し支援
⑩	R5.5	政府提案 (R5 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃料価格高騰対策の恒久化 ・生産資材価格高騰に対する支援制度の創設 ・肥料価格の高騰に対する支援 ・配合飼料価格安定制度の機動的な運用 ・国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・各種畜産経営安定対策の柔軟な運用 ・牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成促進に係る活動への支援 ・農林水産物の適正な価格形成に向けた対応 ・農業水利施設の燃料価格高騰に対する継続的な支援

表VI-3-(2) 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る支援一覧

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 (〇)は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
燃料対策			131,629,749	2,596,312	2,521,643		
燃料	R4.3 (R3.2補事業 の枠拡充)	産地生産基盤/パワーアップ事業 (施設園芸エネルギー転換枠)	(基金) 2,000,000	(基金) 125,000	(基金) 125,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設 ※R4.3 臨時的に内容拡充 ・予算枠の拡大(国10億円→20億円)、設置費も補助対象とする
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		(基金) 2,000,000	(R4補事業全体) 500,000	(同左) 500,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設
燃料	R4.3 (拡充)	施設園芸等セーフティネット構築事業 (施設園芸)(茶)	-	-		(〇)	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油価格が一定の基準を超えた場合に補てん金を交付。 ※R4事業年度について、臨時的に積立水準の上限を引き上げ。施設園芸では、農業者積立金の分割納付(2回まで)が可能となった。
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		8,499,000	-		(〇)	※R4二次補正予算 対象燃料にLPGガス、LNGを追加し、基金の積み増し(85億円)
燃料	R4 (枠新設)	強い農業づくり総合支援交付金 (みどりの食料システム戦略の推進枠)	1,500,000	(R4事業全体) 1,587,375	(R4事業全体) 1,586,230	-	みどりの食料システム戦略の推進(化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、ゼロエミッション化等)に必要な施設の整備等を支援。(ヒートポンプを導入した低コスト耐熱性ハウスの導入等への助成)
燃料・ 資材	R3.2補	園芸・特産事業者緊急支援事業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資機材や局所施肥機等の導入を支援。
燃料・ 資材	R4.6補	農業用木質ペレット支援事業	コロナ臨時交付金	9,524	9,524	-	木質バイオマス燃料の安定供給に要する経費への助成 ※事業者に対する燃料費高騰の負担軽減
燃料・ 資材	R4.12補	生産資材価格高騰緊急対策事業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資機材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
燃料・ 資材	R4.2補	脱炭素型施設園芸緊急対策事業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等理由	事業概要
					うち国費		
飼料対策			451,319,000	1,265,604	1,226,204		
飼料	R3.11 (R3.2補で枠 新設)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠)	6,170,000 の内数	1,003,000	1,002,000	-	飼料自給率の向上に必要な機械導入や自給飼料の生産・利 用拡大に必要な施設整備等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠(拡充)、省エネ優先 枠(新設))	55,500,000	-	-	-	
飼料	R3.11 (R3補)	配合飼料価格高騰緊急対策 事業 (配合飼料価格安定制度)	23,000,000 (基金積増し)	-	-	○	平均輸入原料価格が直前1年間の平均を上回るとき、その 上昇幅に応じ補てん金を交付。 【財源】①通常補てん基金(生産者と飼料メーカー積立) ②異常補てん基金(国と飼料メーカー積立) ※異常補てん基金に所要額の積増し等を実施し、生産者に補 填金を交付
飼料	R4.4 (R4予備費)		43,481,000 (基金積増し)	-	-		
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		10,311,000	-	-		
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)		96,539,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備費 の内数)	-	-	○	
飼料	R4.9 (R4年度コロ ナ等対策予 備費)	飼料価格高騰緊急対策事業	50,402,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備 費)	-	-	○	①令和4年度第3四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり6,750円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、R4～10月までのコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)		96,539,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備費 の内数)	-	-	○	①令和4年度第4四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり8,500円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、購入粗飼料のコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R4.4 (運用改善)	飼料穀物備蓄・流通合理化事 業	(R4) 1,750,000 の内数	-	-	○	民間団体等が行う県域を超えた粗飼料輸送の効率化等に資 する取組として、国産粗飼料の広域流通のモデル的な取組 の実証等を支援対象に追加
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	飼料自給率向上総合緊急対 策	12,000,000	-	-	○	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生 産組織の運営強化、国産稲わらの利用拡大実証等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	耕畜連携国産飼料利用拡大 対策事業	2,956,000	-	-	○	農協等が畜産農家と農業再生協議会等と協議会を構築し、 マッチングを行う等、国産飼料の利用拡大のための新たな 枠組みの構築を支援
飼料	R4.6補	配合飼料高騰緊急支援事業	コロナ臨時交付 金	134,604	134,604	-	配合飼料価格安定制度における令和4年度生産者積立金の 増額分(200円/㍏)を助成
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)	低コスト配合飼料自家製造推 進緊急事業	940,000	-	-	○	飼料コストの低減を図るため、単味等のとうもろこしを用いて 自家配合飼料を製造・利用した畜産農家等に対して、引き続 き自家配合飼料を継続することを条件に支援金を交付
飼料	R4.12補	熊本酪農飼料自給力向上緊 急対策事業	コロナ臨時交付金	128,000	89,600	-	本県独自のコスト削減や自給飼料の利用拡大に係る取組要 件を設定し、その要件に取り組む者に対して、購入粗飼料コ スト上昇分の一部を助成

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
肥料対策			119,295,000	645,132	456,784		
肥料	R4.4 (R4予備費)	化学肥料原料調達支援緊急 対策事業	10,020,000	-		○	肥料製造事業者が本年秋季までに調達を要する主要な化学肥料原料について、代替国からの調達等を支援
肥料	R4.4 (R3補事業 の運用改善)	肥料コスト低減体系緊急転換 事業	(R3補) 4,500,000	-		(○)	慣行の施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める取組として、土壌診断や肥料コスト低減に資する技術の導入支援 ※支援対象となる取組に係る要件の緩和
肥料	R4.7 (R4コロナ予備 費)	肥料価格高騰対策事業	78,777,000	-		(○)	化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、前年からの肥料費の増加額の85%(国支援70%及び県支援15%)を補填。
肥料	R4.6補	国産肥料安定供給支援事業	コロナ臨時交付金	17,304	17,304	-	県内由来の未利用資源等(牛ふん堆肥等)を用いた特殊肥料と普通肥料等を組み合わせた指定混合肥料の生産支援や栽培実証の一部を助成
肥料	R4.6補	肥料価格高騰緊急支援事業 (秋肥分)	コロナ臨時交付金	627,828	439,480	-	(事業組替)国の肥料価格高騰対策事業に県独自の上乗せ助成(肥料費増加分の15%)を行う。
肥料	R4.12補	肥料価格高騰緊急支援事業 (春肥分)	コロナ臨時交付金				
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	肥料原料備蓄対策事業	16,000,000	-		○	化学肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	国内肥料資源利用拡大対策 事業	9,998,000	-		(○)	畜産由来の堆肥や下水汚泥などの国内肥料資源の肥料利用を促進するため、畜産、下水事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の連携や施設整備等を支援
区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
資材対策(再掲含む)			49,890,749	435,632	301,167		
資材 全般	R4.4 (運用改善)	農林漁業セーフティネット資金	-	-		(○)	原油価格・物価高騰等の影響を受けた農林漁業者を対象に追加し、実質無利子化・無担保化等を措置
資材 全般	R4.6補	新型コロナウイルス対策経営 安定資金 (農業)(林業)(漁業)	コロナ臨時交付金	61,219	278	-	コロナ禍に加え原油価格・物価高騰によって経営が悪化した農林漁業者に対する制度資金による支援及び信用保証制度の運用円滑化に要する経費
燃料 ・ 資材	R3.2補	再掲 園芸・特産事業者緊急支援事 業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資機材や局所施肥機等の導入を支援。
燃料 ・ 資材	R4.12補	再掲 生産資材価格高騰緊急対策 事業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資機材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
燃料 ・ 資材	R4.2補	再掲 脱炭素型施設園芸緊急対策 事業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費

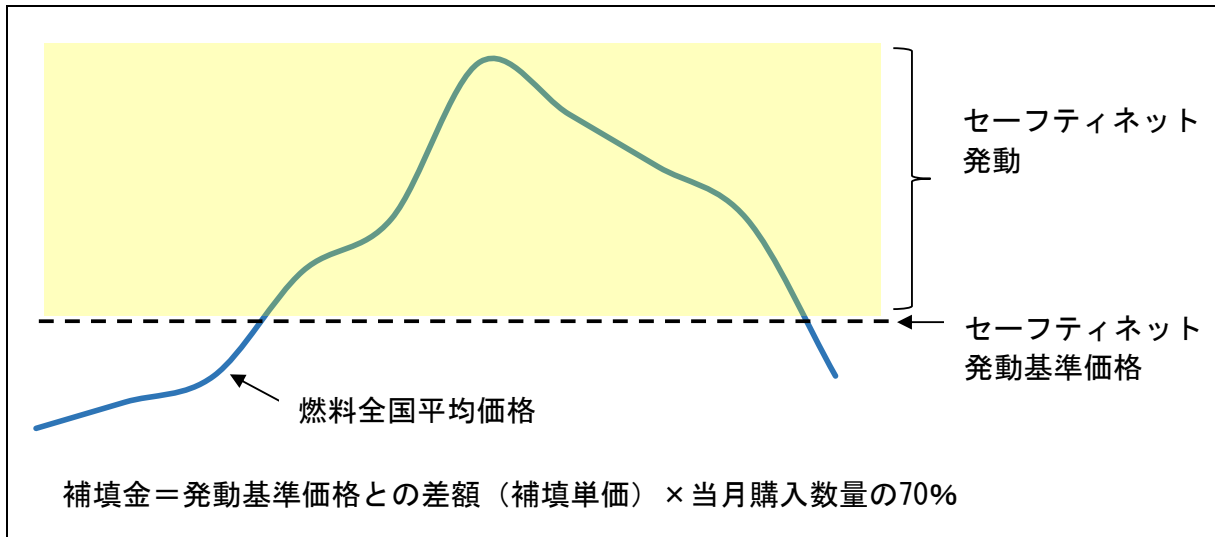
区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
その他対策			12,610,000	355,176	242,177		
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	輸入小麦等食品原材料価格 高騰緊急対策事業	10,013,000	-		○	食品製造事業者等が行う原材料コストの抑制に向けた生産 方法の高度化や、国産小麦・米粉等への原材料切替、価格 転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換等に対して支 援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ①国産小麦産地生産性向上事 業	1,233,000	0	0	-	国産小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付 けの団地化や営農技術・機械の導入等と併せて作付拡大を 支援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ②国産小麦供給円滑化事業	1,241,000	-		○	国産小麦等の供給を円滑化するため、実需者における国産 小麦等の一時保管等の支援を通じた安定供給体制の構築 を支援。
その他	R4.4 (R4コロナ予備 費)	フードバンク活動強化緊急対 策事業	123,000	-		○	フードバンクにおける食品の取扱量拡大、食品提供元となる 企業や食品提供先となる子ども食堂等とのマッチング、活動 計画策定等に必要ノウハウ獲得を促進するため、専門家 派遣等を実施
その他	R4.4 (運用改善)	政府備蓄米の活用拡大	-	-		○	子ども食堂等への無償交付について民間団体の活用を拡大
その他	R4.2補	収入保険加入緊急支援事業	コロナ臨時交付金	52,986	33,911	-	農業者の経営リスクを低減し、経営安定、生産の維持拡大を 図るため、収入保険の加入者負担保険料への助成及び普 及啓発活動への助成に要する経費
その他	R4.2補	新規就農者ハウス継承緊急 支援事業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200		新規就農者確保のため、移譲希望者と継承希望者のマッ チング後、県認定研修機関が就農者に貸し出すためのハウス 整備の支援に要する経費
その他	R4.2補	攻めの園芸緊急生産対策事 業	コロナ臨時交付金	142,538	91,224		PQCの最適化に資する農業機械・施設の導入支援に要する 経費
その他	R4.2補	県産小麦安定生産体系構築支 援事業	コロナ臨時交付金	58,361	37,351	-	県産小麦の高品質化と収量安定化の支援に要する経費 ①小麦の高品質産地形成のために必要な取組みを支援 ②生産安定に向けた排水対策に必要な機械導入を支援
その他	R4.2補	熊本地利型農業競争力 強化支援事業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200	-	営農組織の水田収益力向上を推進するため、水田裏作とし て麦の生産拡大のための機械導入支援に要する経費
その他	R5.当初	くまもと農人財確保支援事 業	コロナ臨時交付金	15,741	15,741	-	農業分野での人手不足を解消するため、多様な人材の確保 やマッチング体制の構築に要する経費
その他	R5.当初	「くまもと黒毛和牛」トップブ ランド戦略対策事業	コロナ臨時交付金	8,550	8,550	-	コロナで影響を受けた県産牛肉の需要回復のため、「くまも と黒毛和牛」を核にした全国的な認知度向上と需要の拡大 の推進に要する経費
その他	R5.当初	「くまもとの牛肉」首都圏流通 ルート開拓支援事業	コロナ臨時交付金	17,000	17,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響により消費減少や価格低 迷等の影響が出ている県産畜産物について、東京都中央卸 売市場食肉市場を始めとする首都圏出荷に取り組み農業団 体等への支援に要する経費

1 燃料価格高騰対策

(セーフティネットへの加入進む)

県では、燃料価格高騰対策（「施設園芸セーフティネット構築事業」及び「茶セーフティネット構築事業」）への加入促進を図った。本対策は、燃料価格上昇に応じて、国と農業者による積立金から補填金を交付するものである。

図VI-3-(1) セーフティネットの発動イメージ



注) 価格急騰時等には、補填対象数量が100%に引き上げ

令和4年度（2022年度）は、事業内容が拡充され、燃料価格の更なる高騰に備える積立基準が追加されたほか、補てん対象としてLPガス及びLNG（都市ガス）が追加され、さらに施設園芸セーフティネット構築事業では、積立金の分割納付が可能となった。

令和4年度（2022年度）の施設園芸セーフティネット構築事業は、前年より43戸増の3,147戸が申し込み、加入面積は71ha増の1,677ha、面積カバー率は過去最高の89%となった。また、茶セーフティネット構築事業では、前年より11工場増の38工場が申し込み、荒茶生産量ベースで約5割の加入率となった。

令和2年5月から上昇している燃油価格は高止まりが続いており、直近の事業年度の補填金の交付額は、施設園芸セーフティネット構築事業（令和3年度（2021年度））で1,449,124千円、茶セーフティネット構築事業（令和4年度（2022年度））で15,237千円となった。

表VI-3-(3) セーフティネット構築事業の補填金交付状況

項目	単位	施設園芸	茶
補填金交付額	千円	1,449,124	15,237

資料) 県農林水産部調べ

2 資材価格高騰対策

(資材コスト削減につながる取組を支援)

県では、生産資材高騰の影響を受けにくい持続的な農業経営の実現として、燃料使用量を削減できる品目・作型への転換や、肥料、ビニール等の生産資材コスト削減につながる資機材の導入を支援した。

表VI-3-(4) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額 (千円)
園芸・特産事業者緊急支援事業 (令和3年度2月補正)	23	70,110
生産資材価格高騰緊急対策事業 (令和4年度12月補正)	14	33,428

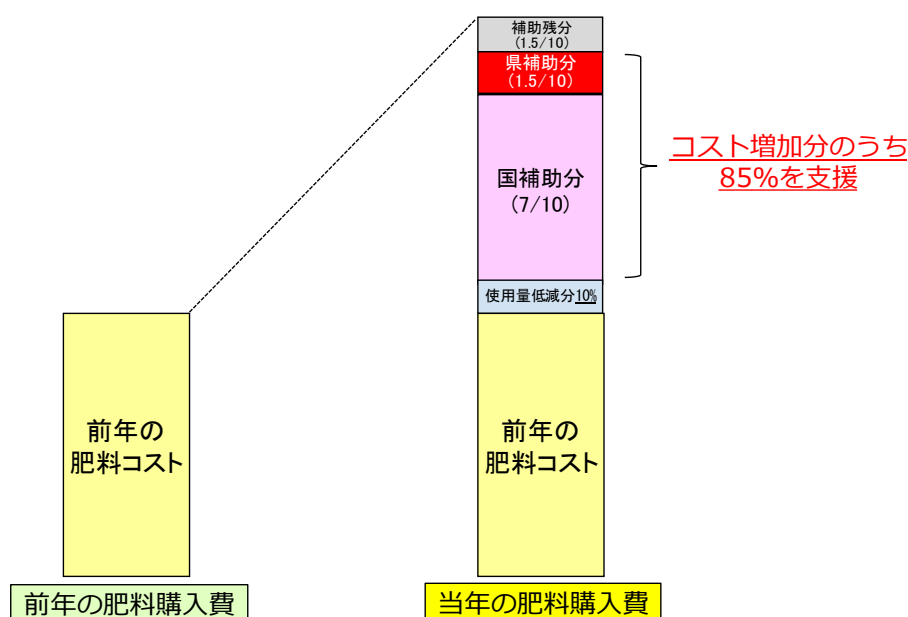
資料) 県農林水産部調べ

注) 令和5年(2023年)3月1日時点

(肥料コスト増加分の一部を助成)

肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、国が実施する「肥料価格高騰対策事業」に県独自で上乗せ支援を実施し、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料コスト増加分の85%(国70%+県15%)を助成した。

図VI-3-(2) 支援のイメージ



表VI-3-(5) 支援の実績（秋肥：R4.6月～10月購入分）

肥料の種類	取組実施者数	農業者数(戸)	国支援(千円)	県助成(千円)	計(千円)
秋肥(1回目)	122	8,863	384,369	82,014	466,383
秋肥(2回目)	79	3,821	112,538	23,964	136,502
計	201	12,684	496,907	105,978	602,885

(未利用資源を活用した肥料の開発支援)

肥料価格低減に向けて、令和4年度に「国内肥料安定供給支援事業」を創設し、県内の家畜堆肥など未利用資源を用いた指定混合肥料の開発及び現地実証を支援した。

表VI-3-(6) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額
国産肥料安定供給支援事業(令和4年度)	1	15,396,200

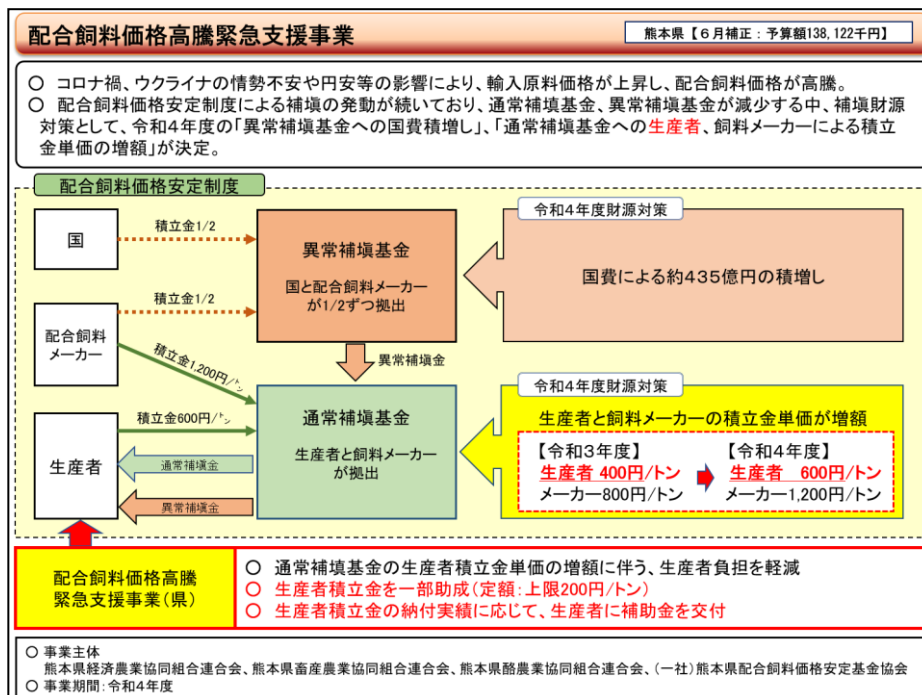
資料) 県農林水産部調べ

3 飼料価格高騰対策

(配合飼料価格高騰対策)

配合飼料価格高騰の長期化により畜産経営への深刻な影響が懸念される中、令和4年度(2022年度)から配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金単価が増額された。このため、県は生産者の負担軽減を図るために、令和4年6月補正により配合飼料価格高騰緊急支援事業を措置し、制度加入者に対して積立金の一部を助成した。

図VI-3-(3) 配合飼料価格高騰緊急支援事業のイメージ



(購入粗飼料価格高騰対策)

また、酪農は牧草類の利用割合が極めて高く、自給粗飼料を生産する農家であっても一定量の購入粗飼料を使用することから、今般の輸入乾牧草価格高騰の影響を最も受けている。このため、本県酪農家の負担軽減を図るため、令和4年12月補正により国の緊急対策と協調した熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業を措置し、国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に取り組む酪農家に対して、令和4年4月から乳価改定が行われる11月の前月までの購入粗飼料価格上昇分の一部を、経産牛1頭あたりに換算して助成した。

4 農業水利施設や共同利用施設の電気代等高騰対策

(農業水利施設等の電力料・油脂費の高騰に対する支援)

農業水利施設は主に、用水用の施設である『揚水機場』『頭首工』『かんがい用ダム』、排水用の施設である『排水機場』『海岸樋門』、防災用の施設である『防災ダム』などがあり、公共・公益性の高いインフラ施設である。これらの農業水利施設は、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が大きく、電力料、油脂費高騰による影響を受けやすい施設である。

令和4年度(2022年度)に、国事業である『農業水利施設省エネルギー化推進事業』が創設されたが、この事業は維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%以上の管理者のみを対象としている。

そこで県では、コロナ臨時交付金活用事業により『農業水利施設電気料金高騰対策事業』を創設し、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の管理者に対しても支援を行った。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設などの共同利用施設に対しても利用者負担軽減を目的に、動力光熱費の価格上昇分に対して支援を行った。

<農業水利施設電気料金高騰対策事業>

維持管理費に占める電気料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する農業水利施設の電気代増分の5割を交付。

【支援対象施設】

- ・維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する施設。

【事業実施主体】

- ・市町村

【補助率】

- ・交付額 = R4年4~12月のエネルギー価格※高騰分 × 50%

＜生産資材価格高騰緊急対策事業（うち集出荷施設等コスト高騰対策支援事業）＞
米麦大豆および園芸作物の集出荷施設等における動力光熱費の価格高騰分に対する支援

【支援対象施設】

- ・米麦大豆の共同乾燥施設、野菜果実の集出荷施設等

【事業実施主体】

- ・農業者の組織する団体、農業協同組合等

【補助率】

- ・高騰分×50%

第4節 今後の課題

令和元年（2019年）に発生した新型コロナウイルスの世界的流行や令和4年（2022年）2月24日のロシアのウクライナ侵攻など、世界的な情勢変化によって発生した原材料価格高騰や円安等の影響を受け、燃料・資材・飼料等の価格は上昇を続けている。また、化学肥料は需給ひっ迫や資源枯渇により高騰しており、これらの価格は今後も高止まりで推移することが予想される。

我が国は、多くの資源を海外に依存していることから、世界情勢の影響を受けやすく、依然として予断を許さない状況となっている。

特に、本県の農業生産においては、施設面積3,760ha、加温面積1,875haともに全国1位となっており、燃料やビニール等の資材価格高騰の影響を受けやすい。

配合飼料については、現状として価格は高止まりしており、全畜種において経営への影響が懸念される。また、本県の乳用牛飼養頭数は令和4年（2023年）時点で全国3位となっており、輸入粗飼料の利用割合が大きい酪農経営等への影響も大きくなっている。

そのため、農業資材や畜産飼料等の価格高騰に加え、農産物の消費拡大等の支援に取り組むとともに、国に対して、生産コスト上昇を農畜産物の価格に転嫁できる制度の構築などを引き続き要望していくことが必要である。